【添付　Ａ３】

双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業

提案様式集

令和７年３月24日

双葉町

１　提出書類

（１）参考資料の交付に関する提出書類

実施要項に定める参考資料の交付にあたっての提出書類は下表のとおりとする。

担当窓口にて参考資料の交付を受けるにあたり、秘密保持に関する確認書（様式1-1）を提出すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| 様式1-1 | 秘密保持に関する確認書 | １ | Ａ４ | Word | １枚 |

（２）一次審査（参加資格審査・実績審査）に関する提出書類

一次審査に関する提出書類は下表のとおりとする。

様式2-1から様式2-13及び関連する添付書類を１分冊とし、正本及び副本を、下表に掲げる部数提出すること。なお、添付書類については、各書類に書類名を明記することとし、別途添付すること。

なお、電子データに収めるファイル形式はPDFのほか、Microsoft® Word® 2003以降（以下、「Word」）、Microsoft® Excel® 2003以降（以下、「Excel」）とする。

| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式2-1 | 参加資格審査に関する提出書類（表紙） | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式2-2 | 参加表明書 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式2-3 | 参加資格確認申請書兼誓約書 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式2-4 | 委任状 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式2-5 | 構成員連絡先一覧 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式2-6 | 設計企業に関する資格 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式2-7 | 設計企業における配置技術者調書 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式2-8 | 工事監理企業に関する資格 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式2-9 | 工事監理企業における管理技術者調書 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式2-10 | 建設企業に関する資格 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式2-11 | 建設企業における配置技術者調書 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式2-12 | 工事施工証明書 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 各１枚 |
| 様式2-13 | 地域精通度に関する調書 | 正１副１ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式2-14 | 辞退書 | 正１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |

（３）二次審査（基礎審査・価格審査）、三次審査（技術提案審査）に関する提出書類

二次審査及び三次審査に関する提出書類は下表のとおりとする。

様式3-1から様式3-8及び関連する添付書類を１分冊とし、正本及び副本を、下表に掲げる部数提出すること。

様式3-9から様式3-11は別冊とし、正本を各１部提出すること。

なお、電子データに収めるファイル形式はPDFのほか、Microsoft® Word® 2003以降（以下、「Word」）、Microsoft® Excel® 2003以降（以下、「Excel」）とする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| 様式3-1 | 技術提案書（表紙） | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式3-2 | 技術提案書提出届 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式3-3 | 本事業への理解度とコンセプト・全体計画に係る提案書 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | ２枚以内 |
| 様式3-4 | 介護予防や健康増進機能と交流機能の相乗効果による施設の機能性・快適性への配慮に係る提案書 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | ２枚以内 |
| 様式3-5 | 将来までの管理運営を見据えた設え等への配慮に係る提案書 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | ２枚以内 |
| 様式3-6 | 周辺環境との調和・景観への配慮に係る提案書 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | １枚以内 |
| 様式3-7 | 品質管理及び確実な整備に向けた工程管理に係る提案書 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | ２枚以内 |
| 様式3-8 | 地域経済への貢献に係る提案書 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 任意 | 提案内容が分かる平面図、立面図等または説明用の資料 | 正１副９ | Ａ４ | PDFWord | 適宜 |
| 様式3-9 | 事業費見積書　　 | 正１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |
| 様式3-10 | 事業費内訳書※事業費内訳明細書を添付 | 正１ | Ａ４ | PDFExcel | 適宜 |
| 様式3-11 | 要求水準に関する誓約書 | 正１ | Ａ４ | PDFWord | １枚 |

２　作成要領

提出書類は、各様式に「※」にて示した記載要領に従い作成すること。なお、提出にあたっては、当該記載要領は削除すること。その他、以下（ア）～（カ）に従うこと。

（ア）正本は所在地、企業名、氏名等を記載箇所に明記し、副本は所在地、企業名等参加者が特定できる名称等を匿名とし、個人氏名、所属部署等は明記すること（一次審査（参加資格審査・実績審査）に関する提出書類は除く）。

（イ）各企業、各管理技術者、監理技術者及び現場代理人の実績に係る根拠資料は記載要領に基づき、以下の諸元がわかるものを添付すること。例としては、契約書、仕様書、図面、資格者証、保険証、実績登録データベース、確認申請書の写し等が考えられる。これらは、各様式に記載された諸元を客観的に確認し、適切に各参加者の評価へ反映させるために必要なものであるため、特に留意されたい。

・業務（工事）名称

・発注者、受注者

・履行期間、工期

・業務（工事）の内容

・建物用途（実績審査において用途の判断がつくもの）

・延べ床面積（全体面積に加え、求められる用途の部分の面積がわかるもの）

・建設場所（工事のみ）

・業務（工事）における個人の役割、体制

・技術者の保有資格

・雇用関係を示す書類

（ウ）記載要領で指定されている場合を除き、各様式における実績の記載件数は、各様式の記入欄の数を上限とし、記入欄の追加は行わないこと。

（エ）様式3-3～様式3-8について、提案の主旨が十分に伝わるように具体的かつ簡潔な文章表現とすること。また、必要に応じて、文章表現を補うために着色や図表等を採用しても構わない。

（オ）本文の文字フォントは、原則として10ポイント以上とすること（備考、コメント等を除く。）。

（カ）様式2-1～様式2-13、様式3-1～様式3-11及び関連する添付書類は、提出書類とともに、それぞれ指定するファイル形式にて作成した電子データをＣＤ－Ｒ等のディスク１組に記録し、提出すること。

３　見積書作成要領

見積書は様式3-9、様式3-10と併せて、事業費内訳明細書　書式【添付　Ａ９】により内訳明細書を作成すること。

ア　事業費内訳明細書の体裁と構成

（ア）用紙規格：Ａ４判用紙横使い、長辺綴じ

（イ）提出物：紙媒体とExcelデータ（ＣＤ－Ｒ等ディスク１組に保存）

（ウ）構成：事業費内訳明細書　書式【添付　Ａ９】を使用し、以下の要領で作成すること。

・事業費内訳書は、Ⅰ設計費、Ⅱ建設工事費、Ⅲ工事監理費に分類し、見出しを付けて作成・提出すること。

・自動計算集計できるフォーマットでデータを提出すること。

イ　見積概要

（ア）見積書は技術提案書における提案内容に基づいて作成すること。

（イ）発注図書に記載されていない項目でも、本事業・本施設の目的の達成に向け、性能・仕様等として見込むべきものについては、これまでの経験・実績を生かし、提案及び見積範囲として見込むこと。

（ウ）今回の見積にあたっては出精値引きの項目は作らないこと。端数調整が必要な場合は諸経費（一般管理費）にて行うこと。

（エ）提出された見積書は発注者側が意図した全ての項目が含まれているものと判断する。

様式１　参考資料の交付に関する提出書類

（様式1-1）秘密保持に関する確認書

令和７年　　月　　日

双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業

秘密保持に関する確認書

双葉町長　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　実印

当社は、「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」に係る公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という）に参加するために必要となる自らの調査・検討（以下「本件検討」という。）を行うことを目的として、貴町から開示される情報について、以下の条項に従い取り扱うことを確認します。

１　当社は、本件検討に関し貴町から開示される参考資料について、秘密情報として取り扱い、善良なる管理者の注意義務をもって管理するものとします。

２　当社は、秘密情報を本件検討以外の目的に使用しません。また、本確認書の存在及び内容並びに本件検討に関し貴町と当社の間で検討が行われている事実についても機密情報として取り扱い、本確認書に定める秘密保持義務を負うものとします。

３　当社は、貴町の書面による事前の許可なくして秘密情報を第三者に開示しないものとします。ただし、次に該当する場合については、この限りではありません。

（１）司法機関又は監督当局を含む行政機関の法的手続き、指導、要求等により秘密情報の開示を請求された場合

（２）本件検討のために必要な当社、当社の関連会社又は本件に係る共同企業体等の役員及び従業員に秘密情報を開示する場合

４　次に記載する情報については、本確認書に定める秘密情報に該当しないものとします。

（１）貴町より開示された時点で、既に公知の情報

（２）貴町より開示された時点で、既に当社が所有していた情報

（３）貴町より開示された後に、当社の責めによらずに公知となった情報

（４）貴町に対して秘密保持義務を負うことのない第三者から正当に入手した情報

５　当社は本プロポーザルの結果、契約者とならないことが明らかになった時点で、貴町より開示された秘密情報を直ちに貴町に返還し、または破棄するものとします。

６　当社が、本確認書に違反した結果、貴町に損害が生じた場合、その損害を賠償するものとします。

７　当社は、本確認書に関し争いが生じた場合は、福島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意します。

以　上

※本確認書を提出の際は、以下の書類を添付すること。

　□　印鑑証明書（発行後３か月以内のものに限る。）

様式２　一次審査（参加資格審査・実績審査）に関する提出書類

（様式2-1）参加資格審査に関する提出書類（表紙）

双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業

参加資格審査に関する提出書類

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

※「正本」か「副本」のどちらに該当するか明記すること。

（様式2-2）参加表明書

令和　　年　　月　　日

参加表明書

双葉町長　殿

（代表企業）所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年３月24日付で公告がなされた「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて、「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」の発注図書に基づき、参加資格審査に関する提出書類を提出します。

（様式2-3）参加資格確認申請書兼誓約書

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

双葉町長　殿

令和７年３月24日付で公告がなされた「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認のため、別添書類に示す書類を添えて申請します。

下記の全ての企業は実施要項「４　参加者の参加資格要件」に定める参加資格を満たすことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 役割 | 参加グループの構成企業 |
| 例 | 代表企業建設企業 | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| １ |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ４ |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ５ |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※各企業が、実施要項４（３）の要件を満たすことを必ず確認すること。

※参加者が共同企業体である場合、代表企業を番号１の欄に記入すること。役割欄には、代表企業、構成企業の区別及び設計企業、工事監理企業、建設企業の区別を記入すること（複数の場合は、統括企業とその他企業の区別）。

※複数の建設企業で参加する場合は、特定建設工事共同企業体協定書の写しを添付すること。なお、特定建設工事共同企業体協定書は、特定建設工事共同企業体協定書（案）【添付　Ａ10】に準じて作成すること。

（様式2-4）委任状

令和　　年　　月　　日

委任状

双葉町長　殿

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私達は、下記の者に「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。委任事項に関する一切の行為について使用する印鑑として、下記使用印のとおり届出ます。

記

代表企業（代理人）　　所在地

商号又は名称

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　使用印

委任事項

１　参加資格審査に関する提出書類の提出等について

２　技術提案書の提出等について

３　プレゼンテーション等について

４　町からの通知・連絡等について

５　辞退届の提出等について

（様式2-5）構成員連絡先一覧

構成員連絡先一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| ２ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| ３ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| ４ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| ５ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

※左欄番号を様式2-3の番号と合わせること。

（様式2-6）設計企業に関する資格

設計企業に関する資格

■設計企業一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計企業①（統括） | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 設計企業② | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

※構成員の数に応じて、適宜、行を追加・削除すること。

※添付資料として、以下の書類を添付すること。

□一級建築士事務所登録通知書（写し）

□履歴事項全部証明書

■実施設計業務の実績

※複数の設計企業で参加する場合は、設計統括企業の実績を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一社)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。なお、「ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事」のうち、通所介護又は特別養護老人ホームを高く評価するため、建物用途の項目で該当が分かるように記載すること。

（様式2-7）設計企業における配置技術者調書

設計企業における配置技術者調書

■管理技術者調書

※複数の設計企業で参加する場合は、設計統括企業に所属する者を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。なお、「ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事」のうち、通所介護又は特別養護老人ホームを高く評価するため、建物用途の項目で該当が分かるように記載すること。

※提案段階で複数の候補者がいる場合には、候補者全員について記載すること。候補者を複数に挙げている場合には、最も評価が低い候補者を対象として実績審査を行う。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□管理技術者の一級建築士登録証の写し

□管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一社)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□所属する設計企業との雇用関係を示す書類（健康保険証等）の写し

■主任技術者調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 所属・役職 | 氏名 | 保有資格・登録番号 |
| 主任技術者（構造） |  |  |  |
| 主任技術者（電気設備） |  |  |  |
| 主任技術者（機械設備） |  |  |  |

※管理技術者及び主任技術者（構造）の兼任及び主任技術者（電気設備）と主任技術者（機械設備）の兼任は認める。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□主任技術者毎に実施要項に定める保有資格を証明する書類の写し

□所属する設計企業との雇用関係を示す書類（健康保険証等）の写し

※参加表明時に未定でも可とするが、優先交渉権者となった場合、必要な体制を構築すること。

（様式2-8）工事監理企業に関する資格

工事監理企業に関する資格

■工事監理企業一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事監理企業①（統括） | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 工事監理企業② | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

※構成員の数に応じて、適宜、行を追加・削除すること。

※添付資料として、以下の書類を添付すること。

□一級建築士事務所登録通知書（写し）

□履歴事項全部証明書

■工事監理業務の実績

※複数の工事監理企業で参加する場合は、工事監理統括企業の実績を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一社)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。なお、「ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事」のうち、通所介護又は特別養護老人ホームを高く評価するため、建物用途の項目で該当が分かるように記載すること。

（様式2-9）工事監理企業における管理技術者調書

工事監理企業における管理技術者調書

■管理技術者調書

※複数の工事監理企業で参加する場合は、工事監理統括企業に所属する者を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。なお、「ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事」のうち、通所介護又は特別養護老人ホームを高く評価するため、建物用途の項目で該当が分かるように記載すること。

※提案段階で複数の候補者がいる場合には、候補者全員について記載すること。候補者を複数に挙げている場合には、最も評価が低い候補者を対象として実績審査を行う。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□管理技術者の一級建築士登録証の写し

□管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一社)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□所属する工事監理企業との雇用関係を示す書類（健康保険証等）の写し

（様式2-10）建設企業に関する資格

建設企業に関する資格

■建設企業一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建設企業①（統括） | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査における総合評定値（P値） |  |
| 担当業務※ |  |
| 出資比率※ |  |
| 建設企業② | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査における総合評定値（P値） |  |
| 担当業務※ |  |
| 出資比率※ |  |
| 建設企業③ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査における総合評定値（P値） |  |
| 担当業務※ |  |
| 出資比率※ |  |

※表内※は複数の建設企業で参加する場合に記載すること。

※構成員の数に応じて、適宜、行を追加・削除すること。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□建築工事業の特定建設業の許可証（写し）

□提出書類提出日において有効でかつ最新の経営事項審査結果通知書、又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）

□履歴事項全部証明書

■新築工事の実績（元請けに限る）

※複数の建設企業で参加する場合は、建設統括企業の実績を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。なお、「ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事」のうち、通所介護又は特別養護老人ホームを高く評価するため、建物用途の項目で該当が分かるように記載すること。

（様式2-11）建設企業における配置技術者調書

建設企業における配置技術者調書

■監理技術者調書

※複数の建設企業で参加する場合は、建設統括企業に所属する者を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格・登録番号 |  |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 従事者としての役割（該当のみ記載） | ａ 監理技術者　ｂ 現場代理人 |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 従事者としての役割（該当のみ記載） | ａ 監理技術者　ｂ 現場代理人 |
| 備考 |  |

※記載する実績は監理技術者又は現場代理人として従事した実績とすること。

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。なお、「ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事」のうち、通所介護又は特別養護老人ホームを高く評価するため、建物用途の項目で該当が分かるように記載すること。

※提案段階で複数の候補者がいる場合には、候補者全員について記載すること。候補者を複数に挙げている場合には、最も評価が低い候補者を対象として実績審査を行う。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□監理技術者の資格証の写し

□監理技術者講習修了証等の写し

□監理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□所属する建設企業との雇用関係を示す書類（健康保険証等）の写し

※複数の建設企業で参加する場合は、「共同企業体運用準則」（昭和62年８月17日　建設省中建審発第12号）により適切な技術者を配置すること。

■現場代理人調書

※複数の建設企業で参加する場合は、建設統括企業に所属する者を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格・登録番号 |  |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事ｂ 延べ床面積1,000㎡以上の複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。なお、「ａ 主要用途が福祉施設である建築物の新築工事」のうち、通所介護又は特別養護老人ホームを高く評価するため、建物用途の項目で該当が分かるように記載すること。

※提案段階で複数の候補者がいる場合には、候補者全員について記載すること。候補者を複数に挙げている場合には、最も評価が低い候補者を対象として実績審査を行う。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□現場代理人の資格証の写し

□監理技術者講習修了証等の写し

□現場代理人の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□所属する建設企業との雇用関係を示す書類（健康保険証等）の写し

※複数の建設企業で参加する場合は、「共同企業体運用準則」（昭和62年８月17日　建設省中建審発第12号）により適切な技術者を配置すること。

（様式2-12）工事施工証明書

令和　　年　　月　　日

工事施工証明書

双葉町長　殿

証明者（建築主）　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記工事に関して、元請負人として施工したことを証明いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事物件名 |  |
| 物件所在地 |  |
| 工事施工者 |  |

※契約書等の写しが添付できず、実績としての根拠を明確にできないやむを得ない理由がある場合は、この証明書を作成すること。

※建設企業に関する資格（様式2-10）及び建設企業における配置技術者調書（様式2-11）に記載した実績１件につき１枚作成すること。

（様式2-13）地域精通度に関する調書

地域精通度に関する調書

■福島県における建築一式工事の施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績詳細① | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 双葉郡※における建築物の新築工事ｂ 福島県における福祉施設又は複合施設の新築工事※ |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |
| 実績詳細② | 実績区分（該当のみ記載） | ａ 双葉郡※における建築物の新築工事ｂ 福島県における福祉施設又は複合施設の新築工事 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 工事場所 |  |
| 対象物件名 |  |
| 建物用途 |  |
| 延べ床面積 |  |
| 備考 |  |

※双葉郡とは、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町及び葛尾村をいう。

※延べ床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

※本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

※本記載に基づき実績審査を行うことに留意して記載すること。

（様式2-14）辞退届

令和　　年　　月　　日

辞退届

双葉町長　殿

（代表企業）　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年３月24日付で公告がなされた「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」に係る公募型プロポーザルについて、プロポーザル参加表明書及び参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により公募型プロポーザルを辞退いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 代表者名 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式３　二次審査（基礎審査・価格審査）、三次審査（技術提案審査）に関する提出書類

（様式3-1）技術提案書（表紙）

双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業

技術提案書

（表紙）

正本(通し番号)／１部 or 副本（通し番号）／９部　※

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

※「正本」か「副本」のどちらに該当するか明記すること。「副本」は、提出部数のうちの何分冊目であるかわかるように、各分冊に記載すること（例：「副本（通し番号１～９）／９」）。

※副本には企業名を記入しないこと。

（様式3-2）技術提案書提出届

令和　　年　　月　　日

技術提案書提出届

双葉町長　殿

（代表企業）所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」の発注図書に基づき、技術提案書を提出いたします。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式3-3）本事業への理解度とコンセプト・全体計画に係る提案書

|  |
| --- |
| ※主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「本事業への理解度とコンセプト・全体計画」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。※提案書には企業名が推測される文言を入れないこと。 |

（様式3-4）介護予防や健康増進機能と交流機能の相乗効果による施設の機能性・快適性への配慮に係る提案書

|  |
| --- |
| ※主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「介護予防や健康増進機能と交流機能の相乗効果による施設の機能性・快適性への配慮」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。※提案書には企業名が推測される文言を入れないこと。 |

（様式3-5）将来までの管理運営を見据えた設え等への配慮に係る提案書

|  |
| --- |
| ※主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「将来までの管理運営を見据えた設え等への配慮」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。※提案書には企業名が推測される文言を入れないこと。 |

（様式3-6）周辺環境との調和・景観への配慮に係る提案書

|  |
| --- |
| ※主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「周辺環境との調和・景観への配慮」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判１枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。※提案書には企業名が推測される文言を入れないこと。 |

（様式3-7）品質管理及び確実な整備に向けた工程管理に係る提案書

|  |
| --- |
| ※主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「品質管理及び確実な整備に向けた工程管理」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。※提案書には企業名が推測される文言を入れないこと。 |

（様式3-8）地域経済への貢献に係る提案書

|  |
| --- |
| ※主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「地域経済への貢献」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判１枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。※提案書には企業名が推測される文言を入れないこと。 |

（様式3-9）事業費見積書

令和　　年　　月　　日

事業費見積書

双葉町長　殿

（代表企業）所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」の公募型プロポーザル発注図書に定められた事項を承諾の上、下記の金額により事業費見積書を提出いたします。

記

件　名　　　双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

見積金額

※金額の左端は￥で締めること。

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

※封筒に入れ、厳封すること。

（様式3-10）事業費内訳書

事業費内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　額 |
| Ⅰ　設計費 |  |
| （１）基本設計費 |  |
| （２）実施設計費 |  |
| （３）設計監理費 |  |
| （４）諸経費 |  |
| Ⅱ　建設工事費 |  |
| （１）共通仮設工事 |  |
| （２）整備工事 |  |
| ①　建築工事 |  |
| ②　電気設備工事 |  |
| ③　空気調和設備工事 |  |
| ④　給排水衛生設備工事 |  |
| ⑤　昇降機設備工事 |  |
| ⑥　外構工事 |  |
| （３）各種調査等 |  |
| （４）諸経費 |  |
| ①　現場管理費 |  |
| ②　一般管理費等 |  |
| Ⅲ　工事監理費 |  |
| （１）工事監理料 |  |
| （２）諸経費 |  |
| Ⅰ～Ⅲ　合計 |  |
| 消費税相当額（10％） |  |
| 総合計 |  |

※事業費内訳明細書　書式【添付　Ａ９】を参照し、事業費内訳明細書を作成・添付すること。

（様式3-11）要求水準に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

双葉町長　殿

（代表企業）所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年３月24日で公告がなされた「双葉駅西地区複合的福祉サービス拠点整備事業」の優先交渉権者に決定した折には、発注図書等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準で本事業の実施にあたることを誓約いたします。